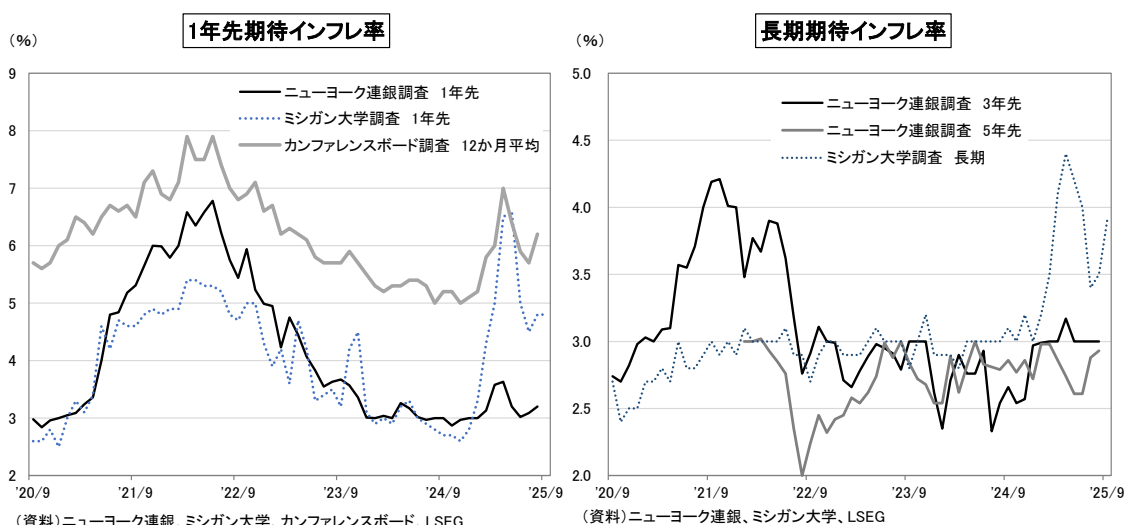
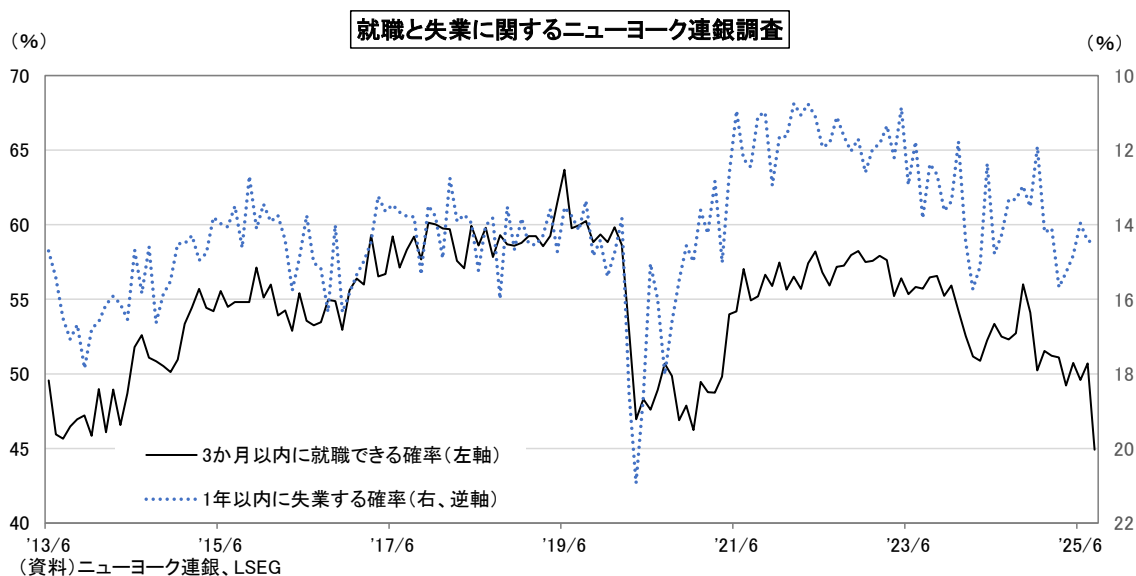


(米国) 関税の影響と労働市場の減速が反映されたソフトデータ

8、9月のニューヨーク連銀とミシガン大学の調査から足元のソフトデータの動きを確認しよう。8月のニューヨーク連銀調査(8日公表)では、1年先期待インフレ率が前月比0.1ポイント上昇の3.2%となった。3、5年先は変わらずの3.0%、2.9%であった。また、9月のミシガン大学調査(速報値、12日公表)では、1年先は変わらずの4.8%、長期は同0.4ポイント上昇の3.9%となった。全体としては、期待インフレ率が小幅に上昇したとみられる。

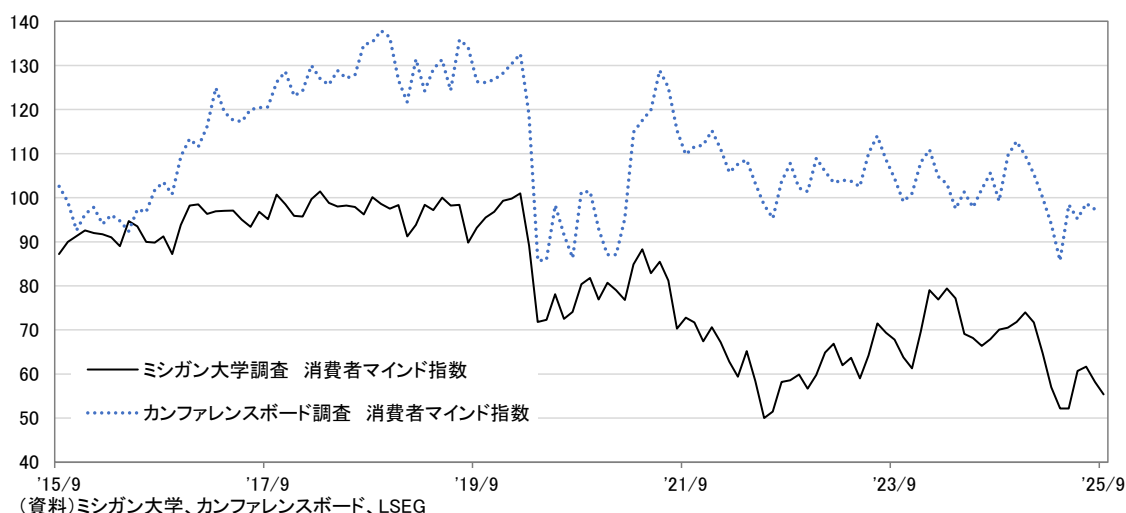


加えて、8月のニューヨーク連銀調査における、「仮に今失業した場合、3か月以内に就職できる確率」は同5.8ポイント急落し、13年6月の統計開始以来最低値である44.9%となった。また、「1年以内に失業する確率」も小幅に上昇した。労働市場の減速が反映されていると考えられる。



また、ミシガン大学調査の消費者マインド指数(9月速報値)は、3ポイント未満の小幅な低下にとどまった。なかでも、低、中所得層の消費マインドが低下したこと、貿易政策は依然として消費者の関心が高く、関税について自発的に言及した消費者は約60%であったことなどが、ミシガン大学から報告された。もっとも、相互関税発表直後の4、5月よりは、消費者マインドは依然として高い水準にある。消費者マインドは頭打ちではあるものの、大幅に悪化しているわけではない。

消費者マインドの推移



各種の調査からは、期待インフレ率の小幅な上昇や、消費者マインドの頭打ちなどが確認された。また、雇用環境についてのマインドが悪化したこともあり、労働市場の減速に関して一段と警戒する必要が生じたと思われる。こうしたなか、今週開かれる9月FOMCでは25bpの利下げが決定される見込みとなっていることに加えて、景気の評価や今後の利下げ回数見通しなどを記した経済見通しが公表されることから、注目度は非常に高い。